



平成 23 年 3 月期 第 1 四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成 22 年 8 月 4 日

上場会社名 株式会社クレハ 上場取引所 東・大
 コード番号 4023 URL <http://www.kureha.co.jp/>
 代表者 (役職名)代表取締役社長 (氏名)岩崎 隆夫
 問合せ先責任者 (役職名)広報・IR部長 (氏名)数井 明生 TEL 03-3249-4651
 四半期報告書提出予定日 平成 22 年 8 月 12 日 配当支払開始予定日 —
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無
 四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 平成 23 年 3 月期第 1 四半期の連結業績 (平成 22 年 4 月 1 日～平成 22 年 6 月 30 日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
23 年 3 月期第 1 四半期	30,481	4.7	994	49.9	961	24.4	463	131.1
22 年 3 月期第 1 四半期	29,110	△15.4	663	△74.2	772	△71.8	200	△74.6

	1 株当たり 四半期純利益		潜在株式調整後 1 株当たり 四半期純利益	
	円	銭	円	銭
23 年 3 月期第 1 四半期	2	59	2	59
22 年 3 月期第 1 四半期	1	12	1	12

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1 株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
23 年 3 月期第 1 四半期	179,979	94,791	52.5	531 76
22 年 3 月期	184,623	96,822	52.2	538 10

(参考) 自己資本 23 年 3 月期第 1 四半期 94,465 百万円 22 年 3 月期 96,420 百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第 1 四半期末	第 2 四半期末	第 3 四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
22 年 3 月期	—	5 00	—	5 00	10 00
23 年 3 月期	—	—	—	—	—
23 年 3 月期(予想)	—	5 00	—	5 00	10 00

(注) 当四半期における配当予想の修正有無 : 無

3. 平成 23 年 3 月期の連結業績予想 (平成 22 年 4 月 1 日～平成 23 年 3 月 31 日)

(%表示は、通期は対前期、第 2 四半期(累計)は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1 株当たり 当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭	銭
第 2 四半期(累計)	62,000	3.8	1,300	148.4	1,000	146.6	600	—	3	35
通期	140,000	4.0	6,000	5.1	5,000	△9.1	2,400	52.7	13	39

(注) 当四半期における業績予想の修正有無 : 無

4. その他（詳細は、【添付資料】P.5「その他の情報」をご覧ください。）

(1) 当四半期中における重要な子会社の異動 : 無

新規 一社 、除外 一社

(注) 当四半期会計期間における連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動の有無となります。

(2) 簡便な会計処理及び特有の会計処理の適用 : 有

(注) 簡便な会計処理及び四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用の有無となります。

(3) 会計処理の原則・手続、表示方法等の変更

① 会計基準等の改正に伴う変更 : 有

② ①以外の変更 : 無

(注) 「四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更」に記載される四半期連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更の有無となります。

(4) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）

23年3月期1Q	181,683,909株	22年3月期	181,683,909株
23年3月期1Q	4,036,850株	22年3月期	2,498,103株
23年3月期1Q	178,601,158株	22年3月期1Q	179,162,411株

② 期末自己株式数

③ 期中平均株式数（四半期累計）

(※ 四半期レビュー手続の実施状況に関する表示)

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期財務諸表のレビュー手続は終了していません。

(※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項)

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。なお、上記業績予想の前提となる仮定及び業績予想のご利用に当たっての注意事項等については、添付資料5ページ「1.当四半期の連結業績等に関する定性的情報 (3)連結業績予想に関する定性的情報」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期の連結業績等に関する定性的情報.....	P2
(1) 連結経営成績に関する定性的情報.....	P2
(2) 連結財政状態に関する定性的情報.....	P4
(3) 連結業績予想に関する定性的情報.....	P5
2. その他の情報.....	P5
(1) 重要な子会社の異動の概要.....	P5
(2) 簡便な会計処理及び特有の会計処理の概要.....	P5
(3) 会計処理の原則・手続、表示方法等の変更の概要.....	P5
3. 四半期連結財務諸表.....	P6
(1) 四半期連結貸借対照表.....	P6
(2) 四半期連結損益計算書.....	P8
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書.....	P9
(4) 継続企業の前提に関する注記.....	P11
(5) セグメント情報.....	P11
(6) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記.....	P11

1. 当四半期の連結業績等に関する定性的情報

(1) 連結経営成績に関する定性的情報

当第1四半期のわが国経済は、中国など新興国の経済成長により引き続き輸出が増加し、民間設備投資の持ち直し傾向、個人消費も底入れ感がみられましたが、欧州財政・金融不安に端を発する円高・株安が景気回復の重しとなりました。

化学工業におきましては、中国等アジア向けの輸出増加に加え、自動車、電気・電子関連の需要回復により設備稼働率が上昇いたしました。川下需要分野の厳しい状況に変化はありませんでした。

当社及びグループ各社はこのような状況のもと、既存事業の売上げ増による利益拡大、集中事業分野への設備投資による償却費増に対処すべくコスト削減に取り組んだ結果、当第1四半期の連結売上高は前年同期比4.7%増の304億81百万円、営業利益は前年同期比49.9%増の9億94百万円、経常利益は前年同期比24.4%増の9億61百万円となりました。

四半期純利益につきましては、資産除去債務に関する会計基準の適用に伴う特別損失を計上いたしました。前年同期比131.1%増の4億63百万円となりました。

セグメントの業績は次のとおりであります。

(単位：百万円)

	売 上 高			営 業 利 益		
	前第1四半期	当第1四半期	増 減	前第1四半期	当第1四半期	増 減
機能製品事業	6,714	8,453	1,739	△406	△99	307
化学製品事業	7,143	7,512	368	777	958	180
樹脂製品事業	10,137	9,725	△412	387	405	17
建設関連事業		1,918			△269	
その他関連事業	5,114	2,871		△82	12	

①機能製品事業

機能樹脂分野では、PPS樹脂は自動車用途及び電気・電子素材用途の需要が増加し、又、米国における合弁事業の業績も回復し、売上げ、営業利益共に前年同期に比べ増加いたしました。ふっ化ビニリデン樹脂は、工業用素材用途及びリチウムイオン二次電池用バインダー用途の需要増加により、売上げ、営業利益共に前年同期に比べ増加いたしました。

炭素製品分野では、特殊炭素材料は電池用負極材用途の需要が増加いたしました。炭素繊維は太陽電池パネル製造用等の高温熱処理炉用断熱材用途の需要が低迷し、この分野の売上げ、営業利益共に前年同期に比べ減少いたしました。

PGA(ポリグリコール酸)は、米国における工場建設を進めており、パイロットプラントから少量の出荷はありましたが、開発費負担が大きく、営業利益は前年同期に比べ減少いたしました。

この結果、本セグメントの売上高は前年同期比25.9%増の84億53百万円となり、営業損失は前年同期の4億6百万円から99百万円に改善いたしました。

②化学製品事業

医薬・農薬分野では、慢性腎不全用剤「クレメジン」及び抗悪性腫瘍剤「クレスチン」は前年同期並みの売上げとなりました。薬価改定の影響があり、又、農業・園芸用殺菌剤「メトコナゾール」は輸出の減少と共に円高ユーロ安により、この分野の営業利益は前年同期に比べ減少いたしました。

工業薬品分野では、か性ソーダ・塩酸等の無機薬品類はか性ソーダの製品価格が下落したものの、クロルベンゼン類は製品価格が上昇し、両製品共に販売数量が増加したことにより、この分野の売上げ、営業利益共に前年同期に比べ増加いたしました。

この結果、本セグメントの売上高は前年同期比5.2%増の75億12百万円となり、営業利益は前年同期比23.2%増の9億58百万円となりました。

③樹脂製品事業

コンシューマー・グッズ分野では、ふっ化ビニリデン釣糸「シーガー」の売上げは前年同期に比べ増加いたしました。家庭用ラップ「NEWクレラップ」は改良された商品価値を反映する市場価格形成に注力したものの、競争激化により売上げが減少し、この分野の営業利益は前年同期に比べ減少いたしました。

業務用食品包装材分野では、塩化ビニリデン・フィルム、熱収縮多層フィルム、ラミネート用ハイバリア・フィルム「ベセーラ」及び多層ボトルは前年同期並みの売上げに対して、クレハ・ベトナムCo., Ltd. 製品が本格稼動に至らず、コスト高となりましたが、欧州子会社では前年同期を上回る販売実績となり、この分野の営業利益は前年同期に比べ増加いたしました。

包装機械は前年同期にあったクリップレス自動充填結紮機の大口出荷がなく、営業利益は減少いたしました。中国向けの塩化ビニリデン・コンパウンドは製品価格上昇及び原燃料価格低下により、営業利益は前年同期に比べ増加いたしました。

この結果、本セグメントの売上高は前年同期比4.1%減の97億25百万円となり、営業利益は前年同期比4.6%増の4億5百万円となりました。

④建設関連事業

建設事業は民間建築工事の受注が低迷し、エンジニアリング事業も大型工事案件が少なかったことにより売上げは低調となり、営業損失を計上いたしました。

この結果、本セグメントの売上高は19億18百万円となり、営業損失は2億69百万円となりました。

⑤その他関連事業

運送事業の受注が好調であり、又、環境事業では産業廃棄物処理の受注が高水準であったことに加え、新事業所の稼動により売上げは堅調に推移いたしました。主に環境事業の新事業所でのコスト負担を吸収しきれず、営業利益は低調でした。

この結果、本セグメントの売上高は28億71百万円となり、営業利益は12百万円となりました。

(事業区分の方法の変更)

当第1四半期から、「セグメント情報等の開示に関する会計基準」(企業会計基準第17号 平成21年3月27日)及び「セグメント情報等の開示に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第20号 平成20年3月21日)を適用しております。

これにより、従来、「機能製品事業」「化学製品事業」「樹脂製品事業」「その他事業」としていたものを、「機能製品事業」「化学製品事業」「樹脂製品事業」「建設関連事業」「その他関連事業」の5つの報告セグメントとしております。

なお、前年同期比較にあたっては、「機能製品事業」「化学製品事業」「樹脂製品事業」については実質的に区分の変更が無いことから前年同期比較形式で記載し、「建設関連事業」「その他関連事業」については前年同期との比較は記載していません。

(2) 連結財政状態に関する定性的情報

①資産、負債及び純資産に関する分析

当第1四半期末の資産の部につきましては、流動資産は、前第4四半期に比較して当第1四半期の売上げ減少による債権の減少などにより、前期末に比べ28億72百万円減の626億99百万円となりました。有形固定資産は、海外生産拠点を含む高水準の設備投資が償却費増加を上回り、前期末に比べ5億77百万円増の823億72百万円となりました。投資その他の資産は、投資有価証券の時価が前期末より下落したこと、持分法適用関連会社の株式売却などにより、前期末に比べ23億43百万円減の338億83百万円となりました。以上の結果、資産合計は、前期末に比べ46億44百万円減の1,799億79百万円となりました。

負債の部につきましては、有利子負債は短期借入金の減少と長期借入金の増加との差し引きにより、前期末に比べ13億77百万円増の493億47百万円となりましたが、建設関連事業における仕入債務の減少、賞与及び法人税等の支出に伴う賞与引当金及び未払法人税等の減少などにより、負債合計として前期末に比べ26億13百万円減の851億88百万円となりました。

純資産の部につきましては、四半期純利益4億63百万円を計上、剰余金の配当8億95百万円を実施し、株式の評価差額金が8億50百万円減少、自己株式の取得等による6億80百万円の減少などの差し引きとして、純資産合計は、前期末に比べ20億31百万円減の947億91百万円となりました。

このような総資産の変動は、季節要因による債権債務の変動、株価等の外部要因を除いて、海外等の設備投資及び一部設備稼働に伴い、追加的資金調達を行うなど事業展開を進めたことによるものであります。

②キャッシュ・フローの状況に関する分析

(単位：百万円)

	前第1四半期	当第1四半期	増 減
営業活動によるキャッシュ・フロー	2,199	956	△1,242
投資活動によるキャッシュ・フロー	△3,832	△1,750	2,082
財務活動によるキャッシュ・フロー	2,264	△207	△2,472
現金及び現金同等物期末残高	8,063	6,214	△1,848

当第1四半期の営業活動によるキャッシュ・フローは9億56百万円の収入となり、前年同期に比べ12億42百万円収入が減少いたしました。これは、前年同期に比べ売上債権やたな卸資産などの運転資本が増加したことなどによるものです。

当第1四半期の投資活動によるキャッシュ・フローは17億50百万円の支出となり、前年同期に比べ20億82百万円支出が減少いたしました。これは、前年同期に比べ有形及び無形固定資産の取得による支出が減少したことなどによるものです。

当第1四半期の財務活動によるキャッシュ・フローは2億7百万円の支出となり、前年同期に比べ24億72百万円収入が減少いたしました。これは、前年同期に比べ長期借入金の調達が減少したことや自己株式の取得による支出があったことなどによるものです。

以上の結果、現金及び現金同等物の当第1四半期末残高は、前期末に比べ9億98百万円減少し、62億14百万円となりました。

(3) 連結業績予想に関する定性的情報

2010年度の日本経済は、雇用情勢に厳しさが残るものの、海外経済の改善や緊急経済対策を始めとする政策の効果などを背景に、景気が自律的な回復へ向かうことが期待されます。

このような環境のもと、当第1四半期につきましては、「機能製品事業」の出荷が当初予想を上回りました。特に、PPS樹脂が自動車向け及び電気・電子向けに回復基調が続き、又、ふっ化ビニリデン樹脂はリチウムイオン二次電池バインダー用途向けに堅調に推移し、工業用素材用途向けも回復となりました。

一方、今後の経済見通しは、欧州を中心とした海外景気の下振れ懸念、金融資本市場の変動やデフレの影響など依然として不透明な状況にあります。

以上を踏まえ、通期の連結業績といたしましては、2010年5月13日に発表いたしました業績予想のとおり、売上高は1,400億円（前期比4.0%増）、営業利益は60億円（前期比5.1%増）、経常利益は50億円（前期比9.1%減）、当期純利益につきましては24億円（前期比52.7%増）を予想しております。

2. その他の情報

(1) 重要な子会社の異動の概要

該当事項はありません。

(2) 簡便な会計処理及び特有の会計処理の概要

①繰延税金資産及び繰延税金負債の算定方法

繰延税金資産の回収可能性の判断に関しては、前連結会計年度末以降に経営環境等、かつ、一時差異等の発生状況に著しい変化がないと認められる場合に、前連結会計年度において使用した将来の業績予測やタックス・プランニングを利用する方法によっております。

②原価差異の繰延処理

季節的に変動する操業度により発生した原価差異につきましては、原価計算期間末までにほぼ解消が見込まれるため、当該原価差異を流動資産として繰延べております。

③税金費用の計算

当連結会計年度のグループ各社の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算する方法を採用しております。なお、法人税等調整額は「法人税等」に含めて表示しております。

(3) 会計処理の原則・手続、表示方法等の変更の概要

資産除去債務に関する会計基準

当第1四半期連結会計期間より、「資産除去債務に関する会計基準」（企業会計基準第18号 平成20年3月31日）及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第21号 平成20年3月31日）を適用しております。これにより、営業利益、経常利益はそれぞれ12百万円減少し、税金等調整前四半期純利益は197百万円減少しております。

3. 四半期連結財務諸表

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位:百万円)

	当第1四半期連結会計期間末 (2010年6月30日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (2010年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	6,214	7,213
受取手形及び売掛金	28,053	31,837
商品及び製品	13,640	14,514
仕掛品	1,649	1,123
原材料及び貯蔵品	5,009	5,110
その他	8,217	5,884
貸倒引当金	△85	△112
流動資産合計	62,699	65,571
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	29,116	28,413
機械装置及び運搬具(純額)	24,966	24,713
その他(純額)	28,288	28,667
有形固定資産合計	82,372	81,794
無形固定資産	1,024	1,030
投資その他の資産		
投資有価証券	18,821	21,173
その他	15,434	15,482
貸倒引当金	△373	△428
投資その他の資産合計	33,883	36,227
固定資産合計	117,279	119,052
資産合計	179,979	184,623

(単位:百万円)

	当第1四半期連結会計期間末 (2010年6月30日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (2010年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	15,560	16,833
短期借入金	14,602	14,809
未払法人税等	744	1,740
賞与引当金	1,037	2,138
その他	12,685	12,911
流動負債合計	44,629	48,433
固定負債		
社債	15,000	15,000
長期借入金	19,744	18,160
退職給付引当金	853	1,231
役員退職慰労引当金	297	361
環境対策引当金	176	173
資産除去債務	752	—
その他	3,733	4,441
固定負債合計	40,558	39,367
負債合計	85,188	87,801
純資産の部		
株主資本		
資本金	12,460	12,460
資本剰余金	9,456	9,948
利益剰余金	72,561	72,500
自己株式	△1,934	△1,253
株主資本合計	92,543	93,655
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	4,140	4,990
為替換算調整勘定	△2,218	△2,225
評価・換算差額等合計	1,921	2,764
新株予約権	47	54
少数株主持分	277	347
純資産合計	94,791	96,822
負債純資産合計	179,979	184,623

(2) 四半期連結損益計算書

第1四半期連結累計期間

(単位:百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2009年4月1日 至 2009年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2010年4月1日 至 2010年6月30日)
売上高	29,110	30,481
売上原価	21,493	22,438
売上総利益	7,616	8,043
販売費及び一般管理費	6,953	7,049
営業利益	663	994
営業外収益		
受取利息	24	18
受取配当金	363	317
持分法による投資利益	58	95
負ののれん償却額	15	—
その他	123	69
営業外収益合計	586	500
営業外費用		
支払利息	200	197
売上割引	114	111
為替差損	—	127
その他	161	97
営業外費用合計	476	533
経常利益	772	961
特別利益		
固定資産売却益	40	4
投資有価証券売却益	204	210
その他	34	52
特別利益合計	279	266
特別損失		
固定資産除売却損	146	21
投資有価証券評価損	—	43
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	—	184
その他	23	67
特別損失合計	170	316
税金等調整前四半期純利益	882	911
法人税等	733	504
少数株主損益調整前四半期純利益	—	407
少数株主損失(△)	△52	△56
四半期純利益	200	463

(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位:百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2009年4月1日 至 2009年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2010年4月1日 至 2010年6月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	882	911
減価償却費	2,545	2,468
のれん及び負ののれん償却額	△15	19
引当金の増減額 (△は減少)	△202	△486
受取利息及び受取配当金	△388	△335
支払利息	200	197
持分法による投資損益 (△は益)	△58	△95
有形及び無形固定資産除売却損益 (△は益)	105	17
有価証券及び投資有価証券評価損益 (△は益)	—	43
有価証券及び投資有価証券売却損益 (△は益)	△204	△210
売上債権の増減額 (△は増加)	5,485	3,691
たな卸資産の増減額 (△は増加)	1,420	354
その他の資産の増減額 (△は増加)	△2,522	△2,120
仕入債務の増減額 (△は減少)	△2,934	△1,239
その他の負債の増減額 (△は減少)	△1,383	△1,001
その他	79	64
小計	3,009	2,279
利息及び配当金の受取額	388	582
利息の支払額	△231	△224
法人税等の支払額又は還付額 (△は支払)	△966	△1,680
営業活動によるキャッシュ・フロー	2,199	956
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形及び無形固定資産の取得による支出	△4,720	△2,792
有形及び無形固定資産の売却による収入	48	22
有形固定資産の除却による支出	△28	△21
投資有価証券の取得による支出	△5	△5
投資有価証券の売却による収入	403	1,058
出資金の払込による支出	△97	—
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の売却による収入	547	—
貸付けによる支出	△0	△31
貸付金の回収による収入	12	25
その他	7	△5
投資活動によるキャッシュ・フロー	△3,832	△1,750

(単位:百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2009年4月1日 至 2009年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2010年4月1日 至 2010年6月30日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	416	△67
長期借入れによる収入	3,717	2,791
長期借入金の返済による支出	△960	△1,307
自己株式の取得による支出	△1	△693
配当金の支払額	△895	△895
少数株主への配当金の支払額	△3	△7
その他	△8	△26
財務活動によるキャッシュ・フロー	2,264	△207
現金及び現金同等物に係る換算差額	223	3
連結の範囲の変更に伴う現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△56	—
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	798	△998
現金及び現金同等物の期首残高	7,264	7,213
現金及び現金同等物の四半期末残高	8,063	6,214

(4) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

(5) セグメント情報

1 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社は、製品別の事業部を置き、各事業部は取り扱う製品について、国内及び海外の包括的な戦略を立案し、事業活動を展開しております。

従って、当社は事業部を基礎とした製品・サービス別のセグメントから構成されており、「機能製品事業」、「化学製品事業」、「樹脂製品事業」、「建設関連事業」、「その他関連事業」の5つを報告セグメントとしております。

各セグメントに属する主要製品・サービスは以下の通りであります。

セグメント	主要製品等
機能製品事業	PPS樹脂、ふっ化ビニリデン樹脂、制電樹脂 炭素繊維、球状活性炭、特殊炭素材料、PGA（ポリグリコール酸）
化学製品事業	慢性腎不全用剤、抗悪性腫瘍剤、農業・園芸用殺菌剤、粒状培土、園芸培土 か性ソーダ、塩酸、液体塩素、次亜塩素酸ソーダ モノクロロールベンゼン、パラジクロロールベンゼン、オルソジクロロールベンゼン
樹脂製品事業	家庭用ラップ、流し台用水切りゴミ袋、クッキングシート、プラスチック製食品保存容器 ふっ化ビニリデン釣糸、塩化ビニリデン・フィルム、塩化ビニリデン・コンパウンド 熱収縮多層フィルム、多層ボトル、ラミネート用ハイバリア・フィルム 自動充填結紮機（食品包装用）
建設関連事業	産業設備の設計・工事監理業務、土木・建築工事の施工請負業務
その他関連事業	環境修復及び産業廃棄物の処理、運送及び倉庫業務、理化学分析・測定・試験及び検査業務

2 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

当第1四半期連結累計期間（自 2010年4月1日 至 2010年6月30日）

（単位：百万円）

	報告セグメント						調整額 (注)1	四半期連結損益 計算書計上額 (注)2
	機能製品 事業	化学製品 事業	樹脂製品 事業	建設関連 事業	その他関連 事業	計		
売上高								
外部顧客への売上高	8,453	7,512	9,725	1,918	2,871	30,481	—	30,481
セグメント間の内部 売上高又は振替高	185	53	354	1,632	1,947	4,174	△4,174	—
計	8,639	7,566	10,080	3,551	4,819	34,656	△4,174	30,481
セグメント利益又は 損失(△)	△99	958	405	△269	12	1,008	△13	994

(注) 1 セグメント間取引消去によるものであります。

2 セグメント利益又は損失は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

(追加情報)

当第1四半期連結会計期間より、「セグメント情報等の開示に関する会計基準」（企業会計基準第17号 平成21年3月27日）及び「セグメント情報等の開示に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第20号 平成20年3月21日）を適用しております。

(6) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記

該当事項はありません。